

令和2年度 事業報告書

学校法人 常陽学園

目次

I. 法人概要	ページ
(1) 基本情報	1
①法人の名称	
②主たる事務所の所在地 他	
(2) 建学の精神	1
・学校法人設立の目的	
・学校法人設立の概要	
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・課程・学科	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	3～4
(6) 収容定員充足率	4
(7) 役員の概要（理事、監事）	5
定数、氏名、就任年月日、常勤・非常勤等、主な職業等	
(8) 評議員の概要	6～7
定数、氏名、就任年月日、常勤・主な職業等	
(9) 教職員の概要	8
本務者・兼務者・平均年齢	
II. 事業の概要	ページ
【学校法人常陽学園令和2年度事業報告】	9
(1) 新型コロナウイルスの日本での発生	
(2) 補正予算の早期着手	
(3) 遠隔授業の取組	
(4) 学生等への学習継続に向けた財政支援	
(5) 中期計画・事業計画への取組	
(6) ①卒業生数（東京医療学院大学・東京医療福祉専門学校・専門学校東京医療学院）	10
②国家試験合格者数（既卒者含む）	10
(7) コロナ期間中の教職員の勤務	
【東京医療学院大学令和2年度事業概要】	11
1. 主な教育・研究の概要	11
(1) 3つの方針	
・卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）	
・教育課程の編成及び実施に係る方針（カリキュラムポリシー）	
・入学者の受け入れに関する方針（アドミッションポリシー）	
(2) 教員の資質向上…FD活動	12
(3) 教育のマネジメント	12
(4) 教育活動	
①学修支援体制	12

(5)学生募集	
①広報活動	13
②入学者の確保	13
(6)学生支援	
①学生生活	14
②学生相談・健康管理	14
③奨学金	14
(7)キャリア支援	
①国家試験対策	14
②就職支援	15
(8)研究活動	
①科学研究費助成事業	15
②科学研究費助成事業への応募並びに研究倫理・コンプライアンス教育の徹底	15
(9)地域貢献等	
①地域貢献・社会貢献	15
2.中期的な計画及び年度計画の進捗・達成状況	16
3.認証評価における指摘事項対応状況	16
(1)教養活動について	16
(2)学生相談室について	16
(3)内部質保証について	16
4.系列校の事業計画の進捗・達成状況	
【東京医療福祉専門学校令和2年度事業概要】	17～18
【専門学校東京医療学院令和2年度事業概要】	19～20
Ⅲ. 財務の概要	
(1)決算の概要	
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
<貸借対照表>	21
イ) 貸借対照表関係比率	
②資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	22
<資金収支計算書>	
イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算関係比率	23
ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	24
<活動区分資金収支計算書>	
エ) 財務比率の経年比較	24

③事業活動収支計算書関係	25
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
<事業活動収支計算書>	
イ) 財務比率の経年比較	25
(2)その他	
①有価証券の状況	26
②借入金の状況	26
③学校債の状況	26
④寄付金の状況	26
⑤補助金の状況	26
⑥収益事業の状況	26
⑦関連当事者の取引の状況	26
ア) 関連当事者	26
イ) 出資会社	26
⑧学校法人間財務取引	27
(3)経営状況の分析、経営上の成果と議題、今後の方針、対応方	28
【経営状況の分析】	
①事業活動収支計算書の概要	28
教育活動収支	29
②資金収支計算書の概要	30
③貸借対照表の概要	32
<貸借対照表>	
【経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策】	32

I. 法人概要

(10) 基本情報

① 名称	学校法人 常陽学園
② 主たる事務所の住所	東京都中央区八丁堀一丁目 1 1 番 1 1 号
電話番号	03-3551-5751
FAX 番号	03-3551-5752
ホームページアドレス	http://www.joyo.ac.jp/

(11) 建学の精神

昭和 2 5 年、戦後の混乱期、八丁堀 3 丁目に吉田流あん摩師養成のため、「東京マッサージ師養成所」を開設した平川荘作は、あん摩治療ほど「人に優しい」治療法はないかと「はり、きゅう」治療を捨てて、戦後で消失した「吉田鍼灸医学校」の精神の中から、「あん摩」に特化した養成所を開校しました。この建学の精神の下に「医療と福祉」に携わる「技術者」の育成を目指して、患者を思いやる心と「知識と技術」を併せ持つ、あん摩・マッサージ・指圧師の養成を始めました。吉田流あん摩技術を通じて「人に優しい、人に喜んでもらえる」人材の育成を目指し創立いたしました。

学校法人設立の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人に優しく、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。この目的に添って三つの学校を設置しました。

学校法人設立の概要

名称	学校法人 常陽学園
設立	昭和 2 5 年 4 月 1 日
法人の設立年月日	昭和 4 2 年 2 月 1 日 (財団法人)
学校法人認可年月日	平成 4 年 1 1 月 3 0 日 (学校法人)
大学設置認可年月日	平成 2 3 年 1 0 月 2 4 日
東京医療福祉専門学校	昭和 2 5 年開設
医療専門課程	昭和 2 5 年開設
専門学校 東京医療学院	平成 1 4 年開設
医療専門課程	平成 1 4 年開設
東京医療学院大学	平成 2 4 年開設
保健医療学部	リハビリテーション学科
保健医療学部	看護学科 平成 2 8 年開設

(12) 学校法人の沿革

明治31年（1898年）吉田久庵三世が会長となり吉田流一門を中心に「東京鍼灸治会」を設立

明治41年（1907年）東京鍼灸治会附属講習所設立、吉田久庵三世所長に就き吉田流後継者の育成を行う。

昭和15年（1940年）吉田鍼灸医学校を開設

昭和18年（1943年）吉田久庵三世、東京鍼灸治会会長を退任、浅見清四郎が会長に就任

昭和20年（1945年）吉田鍼灸医学校戦災により消失

昭和21年（1946年）浅見清四郎、東京鍼灸治会会長を退任。平川荘作が会長に就任。東京鍼灸治会の名称を吉田親交会と改める。

昭和25年（1950年）八丁堀一丁目に、東京マッサージ師養成所開設

昭和42年（1967年）財団法人マッサージ技術協会を設立。附属養成所となる。

昭和51年（1976年）日本橋蛸殻町へ校舎移転、名称を東京マッサージ師学校と改称

昭和54年（1979年）鍼灸マッサージ科増設、東京鍼灸マッサージ学校と改称

昭和58年（1983年）八丁堀二丁目に移転、東京鍼灸マッサージ専門学校と改称

平成元年（1989年）介護福祉科を増設、東京医療福祉専門学校に改称

平成4年（1992年）財団法人マッサージ技術協会を解散、学校法人 常陽学園を設立

平成9年（1997年）理学・作業療法学科新設

平成12年（2000年）鍼灸科増設

平成14年（2002年）専門学校 東京医療学院開設。理学・作業療法学科移管すると共に定員を62名増員入学定員122名とする。

平成18年（2006年）東京医療福祉専門学校を八丁堀一丁目新築移転

平成19年（2007年）東京医療福祉専門学校 鍼灸マッサージ教員養成科を新設

平成22年（2010年）東京医療福祉専門学校 柔道整復科を新設

平成23年（2011年）大学設置認可

平成24年（2012年）東京医療学院大学開設

保健医療学部 リハビリテーション学科

平成28年（2016年）東京医療学院大学

保健医療学部 看護学科開設

平成30年（2018年）東京医療学院大学

保健医療学部 リハビリテーション学科収容定員変更

入学定員100名 → 120名 20名増

(13) 設置する学校・学部・課程・学科

(令和3年5月1日現在)

設置する学校	学 部	学 科	修業年限
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	4年
		看護	4年

(令和3年5月1日現在)

設置する学校	課 程	学 科	修業年限
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科	3年
		はり、きゅう科 (昼間部)	3年
		柔道整復科	3年
		教員養成科(臨床課程)	1年
		教員養成科(教員課程)	1年
専門学校 東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科 (昼間部)	3年
		理学療法学科 (夜間部)	4年

(14) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学

(令和3年5月1日現在)

学 校 名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	120名	114名	480名	447名
		(内訳)				
		理学療法専攻	90名	93名	360名	366名
		作業療法専攻	30名	21名	120名	81名
		看護	80名	101名	320名	351名
		合 計	200名	215名	800名	798名

専門学校

(令和3年5月1日現在)

学 校 名	課 程	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	はり、きゅう、あん摩 マッサージ指圧科	46名	38名	138名	125名
		はり、きゅう科	30名	21名	90名	57名
		柔道整復科	30名	15名	90名	51名
		教員養成科(臨床課程)	25名	9名	25名	9名
		教員養成科(教員課程)	25名	15名	25名	15名
		合 計	156名	98名	368名	257名
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法学科 (昼間部)	32名	32名	96名	91名
		理学療法学科 (夜間部)	30名	29名	120名	99名
		合 計	62名	61名	216名	190名

(15) 収容定員充足率

学 校 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
東京医療学院大学	86.5%	90.8%	99.5%	101.2%	99.8%
東京医療福祉専門学校	75.3%	71.5%	72.0%	70.7%	69.8%
専門学校東京医療学院	84.7%	82.4%	85.6%	83.3%	88%

(16) 役員の概要

(令和3年4月1日現在)

	役職	氏名	就任年月日	任期		常・非	主な職業
				自	至		
理事 定数8人のうち 7人(1人欠員)	理事長	渡邊賢二	平成 22. 9. 30	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	常勤	(学)常陽学園 理事長
	理事	関根郁夫	平成 31. 4. 1	平成 31. 4. 1	令和 4. 3. . 31	常勤	東京医療学院大学 学長
	〃	岡田守弘	平成 29. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	常勤	東京医療学院大学 教授
	〃	芳野智秋	平成 22. 9. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	常勤	東京医療福祉専門学校 副校長
	〃	小谷正己	令和 2. 6. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	常勤	(学)常陽学園 法人事務局長
	外部 理事	松崎 勝	平成 10. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	非常勤	松崎法律事務所所長
	外部 理事	佐藤美幸	令和 2. 6. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	非常勤	公益社団法人 地域医療振興協会 シニアアドバイザー
	監事 定数2人	監事	山吹直幸	平成 28. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	非常勤
〃		高橋奈香子	平成 22. 9. 27	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	非常勤	公認会計士 高橋奈香子事務所

(17) 評議員の概要

(令和3年4月1日現在)

	氏名	就任年月日	任期		主な職業
			自	至	
評議員 定数 17人	渡邊賢二	平成 4. 11. 30	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	(学)常陽学園 理事長
	岡田守弘	平 23. 10. 24	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療学院大学 教授
	芳野智秋	平成 18. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療福祉専門学校 副校長
	小谷正己	令和 2. 6. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	(学)常陽学園 法人事務局長
	松本直人	平成 25. 10. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療学院大学 教授
	佐々木秀明	令和 2. 6. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療学院大学 広報担当課長
	殿村康一	平成 4. 11. 30	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療福祉専門学校 教務推進役
	大内晃一	平成 26. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療福祉専門学校 教員
	小堺秀樹	平成 29. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	専門学校東京医療学院 夜間部学科長代理
	山本忠雄	平成 29. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	帝拳ボクシングジム トレーナー
	岡 史篤	平成 20. 5. 31	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	医療法人社団眞慶会 理事長
	武田淳史	平成 30. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	専門学校東京医療学院 校長

	氏名	就任年月日	任期		主な職業
			自	至	
	登坂恒夫	平成 20. 5. 31	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京公衆衛生学院 学院長
	渡邊聖志	平成 20. 5. 31	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株) 執行役員 事業法人第一部・第二部・第三部の副担当
	斉藤照紀	平成 23. 10. 24	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	雅コーポレーション 監査役
	円谷智彦	平成 26. 6. 1	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	(有)プラス・レクト代表
	久部洋子	令和 2. 6. 17	令和 2. 6. 17	令和 5. 5. 31	東京医療学院大学就職 担当シニアアドバイザー

(18) 教職員の概要

東京医療学院大学

(令和3年5月1日現在)

① 教員

(本務者)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	平均年齢
学長・副学長	1	3							70
保健医療学部			19	9	18	18	2	66	54
本務者合計	1	3	19	9	18	18	2	66	54

(兼務者)

保健医療学部	80
--------	----

② 大学職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
32	3	35	48

東京医療福祉専門学校

(令和3年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
24	38	62	53

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
8	0	8	42

専門学校東京医療学院

(令和3年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
12	37	49	54

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
7	0	7	42

Ⅱ 事業の概要

学校法人常陽学園 令和2年度事業報告

1)新型コロナウイルスの日本での発生

令和2年度は、令和2年1月に日本で初めての国内感染者が出現して以来、令和3年3月までの間、コロナ対応に明け暮れた1年でした。本学園においてもコロナパンデミックの影響により学事日程の変更対応など余儀なくされました。

2)補正予算の早期着手

例年、第一回目の補正予算は、入学者数等の確定に伴い収入額の変更を行うのを通例としていましたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの拡大傾向に伴い、学校内での3蜜からの回避方策、従来の臨床・臨地実習先の病院等が過酷な医療状況となるなどにより学生等の受け入れが困難になってきたことなどから回避のための学内実習施設の整備、また、学納金の徴収猶予、国の大規模な修学支援策による奨学金の給付など、これまでとは異なった補正予算の早期編成となりました。

3)遠隔授業の取組

授業の実施方法として、3蜜を避け、教室の机の配置も、机と机の間を適度のスペースを設けるなど工夫して授業を展開していましたが、現教室のスペースの関係から、クラスの学生全員を1教室で実施するのは無理があり、1クラスを2クラスに分け、授業日を2日間にして授業を行うなどの対応をしました。さらに、学則の変更を行い遠隔授業をとり入れ、オンラインと面談との組み合わせもとり入れ、授業に穴が開くことの無いよう努力しました。

4)学生等への学修継続に向けた財政支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って家計維持者の収入源のみならずアルバイトの解雇等により、学修継続が危ぶまれる学生等も見受けられるようになりました。国の財政出動により、奨学金等がこれまでになく増額され本学園にとっても過去最高の給付額となり学修継続に大きな動力源となりました。

5)中期計画・事業計画への取組

本学園では、令和2年度から令和6年度までの5年間で第1期中期計画期間と定め、5年間の中期目標の設定に対する中期計画の策定、その期間を5分の1で除した年度計画(年度事業計画と同意)の策定を学園内の総力を挙げて行いました。令和2年度は、事業計画の初年度でしたが、上記のコロナ禍で、当初の計画の進度が遅れたものとなりました。従って、進捗率、達成率は、非常に厳しい結果となりましたが、今回の遅れ分については、令和3年度、同4年度で挽回したいと考えています。(別添2.大学分の進捗・達成率表参照)

6) 卒業者数(令和 3.3.31 現在)

① 卒業者数

東京医療学院大学

リハビリテーション学科 88 名、看護学科 81 名 計 169 名 ② 国

東京医療福祉専門学校 計 92 名 家試験

専門学校東京医療学院 計 44 名 合格者
数 (既

卒含む)

東京医療学院大学

理学療法士 52 名、作業療法士 20 名、看護師 82 名、助産師 7 名

東京医療福祉専門学校

あん摩マッサージ指圧師 28 名、はり師 40 名、きゅう師 41 名

柔道整復師 9 名

専門学校東京医療学院

昼間部 19 名、夜間部 17 名

7) コロナ期間中の教職員の勤務

教職員は、有休の取得促進、交替勤務、時差出勤、テレワークなど、多様な勤務体系を実施し、自身の健康面に十分配慮しながら、一丸となって学生ファーストに努めました。

以上が令和 2 年度の事業概要ですが、只、残念なことに今なお、新型コロナウイルスは変異型へと形を変えつつ猛威を振るいながら、日本国内でも感染拡大しています。

令和 3 年度においては、変異型への対応にも備え学事日程の円滑な遂行に努めなければなりません。学園一丸となって教育、研究環境の普通な日々が過ごせる学園を目指して努めてまいる所存です。

東京医療学院大学 令和2年度 事業概要

令和2(2020)年度は、内部質保証体制の構築を推進するなかで策定した中期目標中期計画の担当を割り振り、自己点検評価を行った。また、重要項目の一つとして3ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)見直しワーキンググループを設置して検討を重ねている。

また、本年度は、平成30(2018)年度の収容定員増の認可(リハビリテーション学科理学療法学専攻)から4年が経過し、大学の収容定員が800名(看護学科320名、リハビリテーション学科理学療法学専攻360名、同学科作業療法学専攻120名)になった。

1 主な教育・研究の概要

(1) 3つの方針

・卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

学則に定められた所定の単位を修得し、以下の知識、能力と人間性を養った学生に対して学士の学位を授与します。

- ①人の痛みを理解し、優しく包み込むことができる
- ②人についての幅広い知識と理解を持ち、生命を尊ぶことができる
- ③多様な社会を理解する国際的視野に立ち、幅広い医療活動を世界に広めることができる
- ④地域医療の現状と課題を知ることで医療支援の必要性を理解、実践できる
- ⑤社会に貢献できる協調性とコミュニケーション能力がある

・教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

建学の精神を实践する専門職を育成するため、学年進行に沿って学修効果が高まる体系的な教育課程を、以下のポリシーに基づいて編成します。

- ①深く人間を理解し教養を高めるため、多様な教養科目・専門基礎科目と専門科目の連携を図り、保健・医療・福祉を総合的に学ぶ
- ②大学の理念を象徴する大学での学修導入や生命倫理等に関する科目を配置し、全ての学生が基盤となる知識を共有する
- ③基礎医学実習や専門基礎、専門科目の臨床・臨地実習を通して、理論に裏打ちされた科学的実践力を身につける
- ④国内外で活躍する職業人に必要な基礎知識や技術、語学能力、コミュニケーション能力を身につける
- ⑤医療系専門職として必要な態度、習慣を学ぶ少人数教育を充実させる
- ⑥国家試験を意識したカリキュラム、講義を实践する

・入学者の受け入れに関する方針（アドミッションポリシー）

建学の精神および教育理念のもとに、保健医療の専門職として求められる幅広い教養と高い倫理観を備え、常に、最新の知識と技術を求めて学修するという探究心を持ち、保健医療を通して社会に貢献できる人材を目的として、次のような人を求めています。

- ①優しい心で、誠意を持って人に接することができる人
- ②保健医療の専門職を目指す、向上心のある人
- ③保健医療を通して、地域社会に貢献しようとする人

(2) 教員の資質向上・・・FD活動

FD委員会による「授業アンケート」および「授業に関する意見書」により学生からの様々な意見・要望を汲み上げ、学生の意見・要望を反映させた学修支援の実践を目指し教員個々の授業改善と質の向上に努めた。また、「FD研修会」では、初めて経験する遠隔授業に関する内容で、授業の振り返りや今後の工夫等に役立つ内容であった。

(3) 教学マネジメント

大学の意思決定と教学マネジメントにおけるリーダーシップを学長が発揮するために必要な補佐体制の整備と各役割に応じた権限と責任を明確にした教学マネジメント体制を構築した。

教育理念、教育研究上の目的を実現するため、内部質保証推進委員会を設置して、教育研究および管理運営等に関する自己点検・評価を実施し、その結果に基づく改善、向上に向けた取り組みを継続的に行うことにより、教育研究水準の向上を図り、自らの責任でその質を保証する体制を構築した。

また、理事会側と大学側が協同して大学運営の課題の意義や実現可能性等について、的確に判断することを目的とし、大学運営会議を設置して、両者の意思疎通と連携協力を図った。

(4) 教育活動

①学修支援体制

本学の学修支援の基盤である少人数担任・学生サポートアドバイザー制をベースに学生個々に対する在学中の学修支援を実施し、退学等の学籍移動や成績不良、学納金の納付状況など教職員間で情報を共有し、きめ細やかな学修支援が行われ成績向上にも役立っており、引き続き本年度もこの体制を継続した。本学の課題である休学・退学学生の削減を図るため、IRの活用により各種学生情報で統計的な実態把握を行い、迅速な教職員間の連携を進めた。

その他にも、新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関して、例えば遠隔と面接のハイブリッドによる授業や、遠隔授業の支援では、学内に無線LAN環境を構築し、学生貸し出し用のノートパソコンを用意するなど、当該対策に関して全学的に種々対応し、学内クラスターを発生させることなく年度を終了できた。

(5) 学生募集

① 広報活動

受験生の志望動向、受験傾向に即した学生募集・広報活動を速やかに行える広告媒体として、大学案内 2021 等を制作し、資料請求者へ発送を行った。コロナ禍で受験対象者との直接接触の機会をほぼ持てない中、本学のオウンドメディアとして、既存のホームページと Facebook, Twitter に加え、新たに受験生応援サイト, Instagram, YouTube を開設し、本学の魅力を様々なメディアを通して伝え、本学の認知度向上及び学生募集広報活動を行った。また、オープンキャンパスの代替イベントとして、WEB オープンキャンパス, 土日個別相談会, WEB 個別相談を開催し、学生募集広報活動を推進した。

今後も、オープンキャンパス, 進学相談会, 高校訪問, 病院見学会や高校内イベントへの参加等の受験対象者と直接接触する場と、ホームページや Instagram をはじめとした WEB 上のオウンドメディアを通して、受験対象者に、本学が取り組んでいる教育と研究体制についてより魅力的に伝えられるよう引き続き全教職員で取り組んでいく。

- ・オープンキャンパス, WEB オープンキャンパス, 土日個別相談会, WEB 個別相談会 参加者総数 559 人

開催日：

7月19日（オープンキャンパス）（参加者数165人）

8月30日～9月30日（WEB オープンキャンパス）（参加者数137人）

8月7日～12月26日（うち30日開催, 土日個別相談会）（参加者数190人）

6月18日～12月15日（WEB 個別相談会）（参加者数67人）

② 入学者の確保

本年度の入学試験は、大学入試改革初年度の中、文部科学省の方針に従い、総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試の合格発表時期を例年より約1か月遅らせた。また、コロナ禍で行われる入試状況を鑑み、入学者の早期確保を目指し、総合型選抜入試の募集人員枠を広げた。また、文部科学省の指示に従い、新型コロナウイルス感染症により一般選抜入試を受験できなかった受験者のため、当初予定していた一般選抜入試2期を取りやめ、追試験を設定した。

- ・令和3年度入学試験

総合型選抜入試2回：看護学科・リハビリテーション学科：10月18日、12月20日

学校推薦型選抜入試1回：看護学科・リハビリテーション学科：11月22日

一般選抜入試1回：看護学科・リハビリテーション学科：2月7日

追試験：3月7日 ※受験者なし

大学入学共通テスト利用入試：1月16日、1月17日 ※中央大学と共同実施

- ・入学者数

リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）

理学療法学専攻（定員90人）：志願者数274人、合格者数163人、入学者数93人

作業療法学専攻（定員30人）：志願者数98人、合格者数86人、入学者数21人

看護学科（定員80人）：志願者数418人、合格者数228人、入学者数101人

(6) 学生支援

① 学生生活

全学生を対象とした「学生満足度調査」で毎回学生からの要望として多かった学生食堂の充実（メニュー）を図るため、運営会社を変更し、メニューの充実を図った。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年4月中旬より2021年3月末日までクローズすることとなった。

また、その他の要望や不満に対しても迅速に対応できるようにすることで、学生生活の満足度向上を図った。

② 学生相談・健康管理

学生相談は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大学の休業および遠隔授業の実施で学内でのカウンセリングができない状態となったが、ZOOMを活用したWeb相談を行い、心理的不安等の解消を図った。なお、認証評価でも指摘された学生相談室の充実を図るため、学生支援センターの設置を来年度行うこととした。

保健管理に関しては、定期健康診断、保健衛生教育・指導及び学外学習への対策として、抗体検査を実施するとともに、集団感染症やメンタル面及び身体面での個別相談・指導も実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、迅速な対応を行うため、体調不良者へのヒアリングシートの作成やマニュアルの見直しを行い、保健管理室と教職員が連携を取りながら、感染予防に向けた対応と指導を行い、感染拡大を防ぐことができた。

③ 奨学金

日本学生支援機構の「高等教育支援制度」や「緊急特別無利子貸与型奨学金」の学生への案内を速やかに行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が大幅に減少した世帯を対象にした「授業料減免支援制度」の実施に伴い、学内細則の一部改訂をし、今までの「東京医療学院大学奨学金」「卒業支援金」とともに、経済的理由で休学・退学をする学生の発生を防ぐよう、経済的支援策による学生支援を図った。

(7) キャリア支援

① 国家試験対策

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実習を学内実習や遠隔実習に切り替えたため、例年とは異なる学修環境となった。それを補うため、各学科専攻で実施している国家試験サポートとは別に、学習教材を大学で負担し学生に配布するなど、学修の強化を図った。また個人の経済的負担を軽減し、国家試験対策に専念できるよう模擬試験代金を大学で負担した。

・リハビリテーション学科

理学療法学専攻：国家試験受験者数 83 人中 51 人合格（9月卒業含む）

作業療法学専攻：国家試験受験者数 17 人中 12 人合格

・看護学科

：看護師国家試験受験者数 81 人中 74 人合格（9月卒業含む）
助産師国家試験受験者数 7 人中 7 人合格

②就職支援

学生が就職活動を行う上で医療機関及び福祉施設等からの求人票を取り寄せるとともに、情報提供が適時円滑に行えるよう求人閲覧システムを更新した。併せて、「就職の手引き」の見直しを行い、より効果的に就職支援した。

・リハビリテーション学科

理学療法学専攻：就職希望者 83 人に占める就職率は 61.4%

国家試験合格者 51 人に占める就職率は 98%

作業療法学専攻：就職希望者 17 人に占める就職率は 76.5%

国家試験合格者 12 人に占める就職率は 100%

・看護学科

：就職希望者 79 人に占める就職率は 93.7%

国家試験合格者 74 人に占める就職・進学率は 100%

(8) 研究活動

①科学研究費助成事業

科学研究費助成事業における研究費については、全教員に申請を奨励した結果、令和2年度は、基盤研究(C)及び若手研究に21件の応募があった。この内、基盤研究(C)1件と若手研究2件の合計3件の新規交付を受けた。

これにより、本学は合計8課題の研究が来年度進行することとなった。

②科学研究費助成事業への応募並びに研究倫理・コンプライアンス教育の徹底

科学研究費補助金の獲得並びに研究の倫理性・妥当性の担保及びコンプライアンス確保のため、加えて、教員及び学生の研究活動の円滑化と質の向上を図るため、研究委員会が中心となって、以下のような取り組みを実施した。

1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月26日文科科学大臣決定)」等に基づき、オンデマンドによる科学研究費公募説明会及び研究倫理・コンプライアンス講習会を実施し、科学研究費補助金等獲得の重要性を周知すると共に実験指針・研究倫理及びコンプライアンス教育の徹底を図った。

2) 「東京医療学院大学の研究倫理教育の取り扱いについて(学長裁定)」を制定し、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月26日文科科学大臣決定)」等に規定する研究倫理教育については、本学の教職員は少なくとも3年に1度は研究倫理教育を受講するものとした。

(9) 地域貢献等

①地域貢献・社会貢献

多摩市社会福祉協議会への役員選出や、多摩市へ積極的な協力を努め一層の関係づくりを構築している。また、本学の存在を地域社会に認知してもらえるように、地域行事への協力や多摩市関係誌への広告掲載等を実施し、地域との連携及び交流の促進に努めてた。また、延期されたオリンピック・パラリンピックのサポートに協力した。

また多摩市関戸公民館から講演の依頼を受けて、桜美林大学、恵泉女学園大学、大妻女子大学、国士舘大学、多摩大学と本学の6大学共催で市民公開講座を実施した。

今後も一層地域社会への貢献・協働を行っていく。

2 中期的な計画及び年度計画の進捗・達成状況

	教育	学生	教育環境	研究	社会貢献	国際化	内部質保証	業務運営	財務	その他	合計
項目数	13	17	4	3	4	2	4	6	10	11	74
A	3	2	1	1	1	0	1	0	0	1	10
B	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	6
C	2	4	1	0	0	0	1	2	3	3	16
D	6	8	2	2	3	2	1	4	7	7	42
E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

評語の評価基準

評語	達成度	説明
A	100～90%	年度計画に沿った行動がとられ、目標の達成度が極めて高い
B	89～80%	年度計画に沿った行動がとられ、目標も達成されている
C	79～60%	概ね年度計画に沿った行動がとられ、目標もほぼ達成されている
D	59～50%	年度計画に沿った行動や目標の達成がやや不十分である
E	49%以下	年度計画に沿った行動や目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い

3 認証評価における指摘事項対応状況

(1) 教養教育について

(認証評価における指摘)

教養教育については、教務委員会及び教養教員相談会で審議されているが、組織上の責任体制の確立について、今後より一層の整備が望まれる。

(対応)

教養教育の現状と課題を分析し、その在り方について報告書としてまとめた。

(2) 学生相談体制について

(認証評価における指摘)

学生相談室を設置しているが、年間開室日数が少ないので、相談体制の充実が望まれる。

(対応)

学生相談体制の現状と課題を分析し、その在り方について報告書としてまとめた。

(3) 内部質保証について

(認証評価における指摘)

自己点検・評価の結果を教育研究や大学運営の改善・向上につなげる仕組みを早急に構築することが望まれる。

(対応)

内部質保証推進体制として、内部質保証推進委員会と自己点検・評価委員会を再構築し、内部質保証基本方針及び各規程を整備した。

4 系列校の事業計画の進捗・達成状況

【東京医療福祉専門学校】

1. 教育に関する計画

	令和2年度事業計画	令和2年度事業報告
1	臨床実習指導と併せ、対人マナーや身嗜み、守秘義務等の教育の充実を図る。	臨床実習に際し、地域の社会人の協力を得て患者となって頂き、対人マナーや身嗜み、守秘義務等を学ぶ体制としている。令和2年度は、コロナ禍により学外者の入校を制限しているため教職員の協力を得て実施した。
2	令和元年度に実施のカリキュラムを精査する	「国家試験」「定期試験」「授業評価アンケート」「学生アンケート」「個別面談」等の実施結果に基づき精査を行い、各科目おける到達目標の達成や生徒の習熟度および満足度等から一定の成果を得ることができた。
3	新カリキュラムに即した国家試験対策の在り方を策定する。	各学年の授業時間外に、学生の状況・習熟度に応じた時間帯・内容での個別および全体補習を実施した。
4	習熟度向上を目的とした補習実施施策を検討し実施する。	各学年において試験の成績が振るわなかった学生を中心に早朝や放課後において補習を実施した。実技においても授業外サポートとして同様にを行いレベルを上げた。
5	教員養成科の臨床教育上の補習実施を策定する。	臨床能力において不足があると判断した学生に対して、放課後に実技補習を実施した。
6	ICT化の一環として一部実技授業の撮影・動画化を試行する。	一部授業については、授業を撮影し、発熱などにより出校停止とされた者がオンデマンドで学習できるよう準備した。また学生が動画を見て学習できるようタブレットの購入及び校舎内のWifi環境を整備した。
7	学生募集や学校情報発信におけるWeb活用を強化する。	募集活動における個別相談会は来校方法だけでなく、電話又はオンラインを使用して遠隔の個別相談会を実施した。またSNS各種を使用して、学校情報を発信した。

2. 学校運営の改善に関する計画

	令和2年度事業計画	令和2年度事業報告
8	関連各法等を遵守した学校運営を図るべく学則等の見直しを行う。	新型コロナウイルス感染症に対応するため、多様なメディアを高度に利用して教室等以外での当該授業を履修することができることとした。このことにより遠隔授業を実施した。
9	養成施設設置規則等の改定に従い、適切な教員数の確保を図る。	学校養成施設指定規則の改定に基づき、学則の「職員組織」を変更し、教員数の充実を図った。

【専門学校東京医療学院】

1. 教育に関する計画

	令和2年度事業計画	令和2年度事業報告
1	<p>担任制による教育支援を強化し、対話の時間をできるだけ確保することにより、学生の人間的成長を導く教育活動を展開する。</p>	<p>学生生活の質的向上を図るために学生課長職を設け、専任教員が就任した。喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症対策に関する行政機関からの通達を迅速にとりまとめ教育活動に反映し、感染症対策と学修機会確保との両立を主導した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りの教育活動を実践することが容易でないなか、学修意欲の低下や感染症への不安をいち早く察知するため、担任によるオンライン面談を取り入れ、さらに学校からの連絡事項は担任を通じて周知させ、担任と学生とが頻繁に連絡をとり合う体制を構築した。</p> <p>その結果、退学率は前年度より8.1%減少した。</p>
2	<p>履修系統図のような科目相互の関連を示すガイダンス資料作成を検討し、関連授業を密に行うことで学生の理解度を増すよう努力を行い、かつ教育活性化のための授業改善をきめ細かく推進していく。</p>	<p>学修成果（身につく知識・技術）と授業科目との関連を可視化し、学生が各授業科目を体系的に捉え、段階的意識をもって学修を進めることができる教育環境を整えるため、昼間部、夜間部それぞれの学科ごとに履修系統図の作成に向けて協議を行い、教育活動での活用方法について方針を定めた。令和3年度は履修系統図の草案を作成し、及び学生への周知方法を検討する。授業評価は毎年度、学期末に実施し、学生目線に立った授業改善に役立てることを目的に取り組んでいる。現行の評価用紙による調査では集計に時間を要するため、集計が容易となるインターネットツールを利用した調査方法への移行を検討したが、回収率の低下が懸念されたため移行に至らなかった。</p>

3	<p>社会における医療専門職の役割を明確に理解してもらうため、計画的にさまざまな医療施設等で実習を行う。</p>	<p>医療専門職の担い手を育てる養成校として学外実習は貴重な学修機会であり最重要科目に位置付けているが、すべての実習地を関東圏内で確保していたことで新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、学生及び関係者の健康を第一に考えすべての学外実習を学内実習に切り替えた。学内実習では学外実習に近い学修環境の提供を意識し、実習施設等から理学療法士と障がいをもつ患者を校内に招き、臨床判断を学ぶ機会を設けた。</p>
---	--	--

2. 学校運営の改善に関する計画

	令和2年度事業計画	令和2年度事業報告
4	<p>理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに基づき、適切な運用を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対応するため遠隔授業を可能とする機器を導入し、理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに基づいた新たなカリキュラムを計画通りに遂行した。</p>
5	<p>離職教職員が発生した場合、可及的速やかに充足を図る。</p>	<p>専任教員が1名離職したため、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に基づき新規に1名を採用した。</p>

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部					
科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和1年度 (2020)	令和2年度 (2021)
固定資産	4,510,139,347	4,358,962,252	4,200,963,275	4,115,969,597	3,979,034,088
有形固定資産	4,406,708,744	4,255,254,455	4,096,691,454	4,011,015,200	3,872,877,111
特定資産	70,643,847	70,644,051	70,644,255	70,644,459	70,644,667
その他の固定資産	32,786,756	33,063,746	33,627,566	34,309,938	35,512,310
流動資産	691,564,544	656,186,920	682,477,215	761,503,095	924,656,367
資産の部合計	5,201,703,891	5,015,149,172	4,883,440,490	4,877,472,692	4,903,690,455
負債の部					
固定負債	1,172,574,618	1,131,799,272	1,081,652,340	1,044,101,914	994,539,811
流動負債	882,447,956	909,400,667	982,044,017	1,098,444,183	1,057,513,983
負債の部合計	2,055,022,574	2,041,199,939	2,063,696,357	2,142,546,097	2,052,053,794
純資産の部					
基本金	4,370,819,218	4,778,581,727	4,883,071,106	4,966,109,418	5,123,249,425
繰越収支差額	△ 1,200,545,283	△ 1,804,632,494	△ 2,063,326,973	△ 2,231,182,823	△ 2,271,612,764
純資産の部合計	3,170,273,935	2,973,949,233	2,819,744,133	2,734,926,595	2,851,636,661
負債及び純資産の部合計	5,225,296,509	5,015,149,172	4,883,440,490	4,877,472,692	4,903,690,455

イ) 貸借対照表関係比率

比 率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
純資産構成比率	60.5%	59.3%	57.7%	56.1%	58.2%
繰越収支差額 構成比率	-28.8%	-36.0%	-42.3%	-45.7%	-46.3%
流動資産構成比率	13.3%	13.1%	14.0%	15.6%	18.9%
流動比率	78.4%	72.2%	69.5%	69.3%	87.4%
前受金保有率	93.9%	87.8%	85.3%	85.7%	105.3%
総負債比率	39.5%	40.7%	42.3%	43.9%	41.8%
積立率	53.2%	44.4%	41.1%	41.9%	44.9%
基本金比率	86.7%	84.7%	86.0%	87.0%	89.0%
運用資産余裕比率	-21.2%	-18.8%	-8.2%	-7.2%	3.2%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

〈資金収支計算書〉

収入の部	(単位：円)				
科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和1年度 (2020)	令和2年度 (2021)
学生生徒等納付金収入	1,527,360,000	1,646,585,000	1,702,035,000	1,870,065,000	1,928,740,000
手数料収入	30,022,400	26,530,700	30,789,500	33,805,141	25,154,734
寄付金収入	40,000	20,000	0	0	1,662,000
補助金収入	40,745,654	74,000,654	80,378,965	64,065,342	200,327,900
国庫補助金収入	40,636,000	73,891,000	80,273,000	62,108,000	189,355,200
地方公共団体補助金収入	109,654	109,654	105,965	1,957,342	10,972,700
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,400,375	11,498,857	13,195,935	14,223,091	9,586,862
受取利息・配当金収入	207,856	16,447	13,631	14,274	14,630
雑収入	7,717,692	7,776,820	7,838,699	7,674,056	6,628,535
借入金等収入	925,000,000	0	50,000,000	0	0
前受金収入	722,972,750	733,353,500	794,039,000	874,251,000	857,136,000
その他の収入	811,409	8,362,112	25,798,961	24,768,629	2,160,000
資金収入調整勘定	△ 644,368,654	△ 723,597,404	△ 736,425,965	△ 798,629,000	△ 890,740,800
前年度繰越支払資金	699,940,453	679,151,578	644,197,114	677,349,346	749,538,635
収入の部合計	3,320,849,935	2,463,698,264	2,611,860,840	2,767,586,879	2,890,208,496
支出の部					
人件費支出	1,026,010,666	1,227,354,232	1,263,602,383	1,318,427,664	1,272,348,194
教育研究経費支出	331,764,558	345,064,254	353,545,060	381,297,456	391,792,610
管理経費支出	130,433,538	156,377,192	153,186,729	153,614,518	162,818,408
借入金等利息支出	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996	7,769,594
借入金等返済支出	958,326,711	34,953,302	85,193,682	38,525,577	35,934,262
施設関係支出	993,600	2,533,680	2,499,120	41,800,128	32,060,930
設備関係支出	195,129,872	34,297,729	28,951,240	78,592,798	34,020,042
資産運用支出	100,204	10,204	204	204	208
その他の支出	207,803,283	95,939,317	105,847,873	99,109,850	135,303,152
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 218,288,720	△ 85,859,936	△ 66,824,414	△ 101,446,947	△ 84,503,255
翌年度繰越支払資金	679,151,578	644,197,114	677,349,346	749,538,635	902,664,351
支出の部合計	3,320,849,935	2,463,698,264	2,611,860,840	2,767,586,879	2,890,208,496

イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率

比 率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動収支差額比率	-6.4%	-9.3%	-8.1%	-3.7%	5.0%
経常収支差額比率	-7.0%	-9.8%	-8.6%	-4.1%	4.6%
事業活動収支差額比率	-1.4%	-9.8%	-8.4%	-4.3%	5.4%
学生生徒等納付金比率	94.5%	93.2%	92.8%	94.1%	89.4%
寄付金比率	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
補助金比率	2.4%	4.2%	4.4%	3.1%	8.5%

人件費比率	64.8%	70.2%	69.8%	66.5%	59.6%
教育研究経費比率	33.0%	29.8%	29.3%	29.0%	27.3%
管理経費比率	8.5%	9.3%	8.8%	8.1%	7.9%
借入金等利息比率	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
基本金組入率	16.2%	7.5%	-5.7%	-4.2%	-7.2%

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

<活動区分資金収支計算書>

(単位：円)

科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和1年度 (2020)	令和2年度 (2021)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,616,286,121	1,766,412,031	1,834,238,099	1,987,988,630	2,157,073,031
教育活動資金支出計	1,488,208,762	1,728,795,678	1,770,334,172	1,853,339,638	1,826,959,212
差引	128,077,359	37,616,353	63,903,927	134,648,992	330,113,819
調整勘定等	59,195,773	21,308,177	52,755,615	76,092,641	△ 7,420,907
教育活動資金収支差額	187,273,132	58,924,530	116,659,542	210,741,633	322,692,912
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	1,844,000	15,027,000
施設整備等活動資金支出計	196,123,472	36,831,409	31,450,360	120,392,926	66,080,972
差引	△ 196,123,472	△ 36,831,409	△ 31,450,360	△ 118,548,926	△ 51,053,972
調整勘定等	32,515,409	△ 19,704,308	△ 33,455,527	3,019,421	△ 48,206,593
施設整備等活動資金収支差額	△ 163,608,063	△ 56,535,717	△ 64,905,887	△ 115,529,505	△ 99,260,565
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	23,665,069	2,388,813	51,753,655	95,212,128	223,432,347
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	925,914,773	6,951,405	75,187,938	24,629,938	209,630
その他の活動資金支出計	970,368,717	44,294,682	93,789,361	47,652,777	70,516,261
差引	△ 44,453,944	△ 37,343,277	△ 18,601,423	△ 23,022,839	△ 70,306,631
調整勘定等					0
その他の活動による資金収支差額	△ 44,453,944	△ 37,343,277	△ 18,601,423	△ 23,022,839	△ 70,306,631
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 20,788,875	△ 34,954,464	33,152,232	72,189,289	153,125,716
前年度繰越支払資金	699,940,453	679,151,578	644,197,114	677,349,346	749,538,635
翌年度繰越支払資金	679,151,578	644,197,114	677,349,346	749,538,635	902,664,351

エ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率
に合わせて記載しております。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和1年度 (2020)	令和2年度 (2021)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,527,360,000	1,646,585,000	1,702,035,000	1,870,065,000	1,928,740,000	
		手数料	30,022,400	26,530,700	30,789,500	33,805,141	25,154,734	
		寄付金	40,000	20,000	0	0	1,662,000	
		経常費等補助金	40,745,654	74,000,654	80,378,965	62,221,342	185,300,900	
		国庫補助金	40,636,000	73,891,000	80,273,000	62,108,000	175,986,200	
		地方公共団体補助金	109,654	109,654	105,965	113,342	9,314,700	
		付随事業収入	10,400,375	11,498,857	13,195,935	14,223,091	9,586,862	
		雑収入	7,718,372	7,778,620	7,838,699	7,674,056	6,629,055	
		教育活動収入計	1,616,286,801	1,766,413,831	1,834,238,099	1,987,988,630	2,157,073,551	
	事業活動支出の部	人件費	1,047,005,166	1,240,469,232	1,280,946,383	1,322,713,664	1,285,880,694	
		(内 退職給与引当金組入額)	30,732,000	31,945,000	34,524,000	44,312,000	32,149,000	
		教育研究経費	534,172,793	526,132,545	537,453,865	575,548,688	589,314,685	
		(内 (教) 減価償却)	202,408,235	181,068,291	183,908,805	194,251,232	197,522,075	
		管理経費	137,920,684	164,100,686	161,260,122	161,480,757	171,201,777	
		(内 (管) 減価償却)	7,487,146	7,723,494	8,073,393	7,866,239	8,383,369	
		徴収不能額等	775,000	0	2,919,500	2,625,000	2,706,600	
		教育活動支出計	1,719,873,643	1,930,702,463	1,982,579,870	2,062,368,109	2,049,103,756	
	教育活動収支差額	△ 103,586,842	△ 164,288,632	△ 148,341,771	△ 74,379,479	107,969,795		
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	207,856	16,447	13,631	14,274	14,630
		教育活動外収入計	207,856	16,447	13,631	14,274	14,630	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996	7,769,594
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996	7,769,594	
	教育活動外収支差額	△ 9,216,789	△ 8,814,729	△ 8,495,986	△ 8,112,722	△ 7,754,964		
	経常収支差額	△ 112,803,631	△ 173,103,361	△ 156,837,757	△ 82,492,201	100,214,831		
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	90,365,673	400,615	2,814,199	5,528,651	17,016,455	
		特別収入計	90,365,673	400,615	2,814,199	5,528,651	17,016,455	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	1,154,660	29,338	181,542	7,853,988	521,220
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別収支差額	89,211,013	371,277	2,632,657	△ 2,325,337	16,495,235		
	〔予備費〕							
	基本金組入前当年度収支差額	△ 23,592,618	△ 172,732,084	△ 154,205,100	△ 84,817,538	116,710,066		
	基本金組入額合計	△ 275,885,867	△ 131,876,642	△ 104,489,379	△ 83,038,312	△ 157,140,007		
	当年度収支差額	△ 299,478,485	△ 304,608,726	△ 258,694,479	△ 167,855,850	△ 40,429,941		
(参考)								
	事業活動収入計	1,706,860,330	1,766,830,893	1,837,065,929	1,993,531,555	2,174,104,636		
	事業活動支出計	1,730,452,948	1,939,562,977	1,991,271,029	2,078,349,093	2,057,394,570		

イ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 事業区分活動収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率に合わせて記載しております。

(2) その他

①有価証券の状況

子会社 株式会社 久庵のもので貸借対照表計上額は1円となっております。

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
朝日信用金庫 日本橋支店	384,543,237	1.00%	令和21年3月31日
朝日信用金庫 日本橋支店	372,923,229	1.00%	令和23年6月30日

③学校債の状況

ありません

④寄付金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額 (円)
特別寄付金	新型コロナウイルス感染症対策助成金	独)日本学生支援機構	1,562,000
特別寄付金	新型コロナ対策経費用寄附金	社)日本私立看護系大学協会	100,000
現物寄付金	科研費		249,832
現物寄付金	図書		1,739,623

⑤補助金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額 (円)
国庫補助金	経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	132,668,000
国庫補助金	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	43,318,200
国庫補助金 (施設)	情報機器整備費補助金	東京都生活文化局私学部	4,907,000
国庫補助金 (施設)	情報機器整備費補助金	文部科学省高等教育局私学部	8,462,000
地方公共団体補助金	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団	8,195,500
地方公共団体補助金	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団	1,658,000
地方公共団体補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金	公財)東京都私学財団	998,000
地方公共団体補助金	R2年度結核予防費都費補助金	東京都福祉保健局	121,200
計			200,327,900

⑥収益事業の状況

専門学校の実習目的としたはり治療院を一般向けに開院しております。

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額
理事	松崎 勝	—	顧問弁護士	—	役員の内兼任等	顧問弁護士報酬	1,320,000

イ) 出資会社

- ・ 会社の名称：株式会社 久庵
- ・ 事業内容：①針・灸・あん摩マッサージ・指圧治療院経営
②東洋医学に関するセミナー開催等の業務
③前項に付帯関連業務
- ・ 資本金額：20,000,000円
- ・ 出資割合：100%
- ・ 役員の内兼任：理事 芳野光子及びその親族

⑧学校法人間財務状況
ありません

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

①事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにすることを目的としています。本学園の令和2(2020)年度の収支は、事業活動収入2,157,074千円から事業活動支出2,049,104千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が116,710千円となりました。

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,908,326,800	1,928,740,000	△ 20,413,200	
		手数料	23,899,834	25,154,734	△ 1,254,900	
		寄付金	2,162,000	1,662,000	500,000	
		経常費等補助金	185,839,700	185,300,900	538,800	
		国庫補助金	175,986,200	175,986,200	0	
		地方公共団体補助金	9,853,500	9,314,700	538,800	
		付随事業収入	5,988,746	9,586,862	△ 3,598,116	
		雑収入	5,243,277	6,629,055	△ 1,385,778	
		教育活動収入計	2,131,460,357	2,157,073,551	△ 25,613,194	
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,328,850,912	1,285,880,694	42,970,218	
		(内 退職給与引当金組入額)	35,000,000	32,149,000	2,851,000	
		教育研究経費	653,911,663	589,314,685	64,596,978	
		(内 減価償却)	206,983,551	197,522,075	9,461,476	
		管理経費	169,803,248	171,201,777	△ 1,398,529	
		(内 減価償却)	2,661,248	8,383,369	△ 5,722,121	
		徴収不能額等	0	2,706,600	△ 2,706,600	
教育活動支出計	2,152,565,823	2,049,103,756	103,462,067			
教育活動収支差額			△ 21,105,466	107,969,795	△ 129,075,261	
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	18,500	14,630	3,870	
		教育活動外収入計	18,500	14,630	3,870	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	7,769,594	7,769,594	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	7,769,594	7,769,594	0			
教育活動外収支差額			△ 7,751,094	△ 7,754,964	3,870	
経常収支差額			△ 28,856,560	100,214,831	△ 129,071,391	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	12,657,500	17,016,455	△ 4,358,955	
	特別収入計	12,657,500	17,016,455	△ 4,358,955		
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	521,220	△ 521,220	
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	521,220	△ 521,220		
	特別収支差額			12,657,500	16,495,235	△ 3,837,735
	〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額			△ 16,199,060	116,710,066	△ 132,909,126	
基本金組入額合計			△ 99,150,450	△ 157,140,007	57,989,557	
当年度収支差額			△ 115,349,510	△ 40,429,941	△ 74,919,569	
(参考)						
事業活動収入計			2,144,136,357	2,174,104,636	△ 29,968,279	
事業活動支出計			2,160,335,417	2,057,394,570	102,940,847	

教育活動収支

・学生生徒等納付金

学生生徒納付金は、前年度に比べ 58,675 千円増の 1,928,740 千円となりました。構成割合は下記グラフの通りとなっておりますが収入の各科目間の相対的なものであり、他の収入科目の増減により左右されます。

・手数料

手数料は、前年度に比べ-8,650 千円減の 25,155 千円となりました。専門学校 2 校の入学者数の減及び、大学の再試験料の減少によるものです。事業活動収入に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。

・経常費等補助金

国庫補助金は、前年度に比べ 113,878 千円増となりました。事業活動収入に占める構成比率には下記のグラフの通りとなっております。

・付随事業収入

東京医療福祉専門学校における附属治療院の収入です。

・人件費

人件費は、前年度に比べ 36,833 千円減となり、人件費率は 66.5%となり昨年度に比べ 3.3%減少しました。また事業活動支出に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。

・教育研究経費

教育研究経費は、前年度に比べ 13,766 千円増の 589,314 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。このうち減価償却額は 197,522 千円で教育研究経費に占める割合は 33.5%となっております。

・管理経費

管理経費は、前年度に比べ 9,721 千円増の 171,202 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。

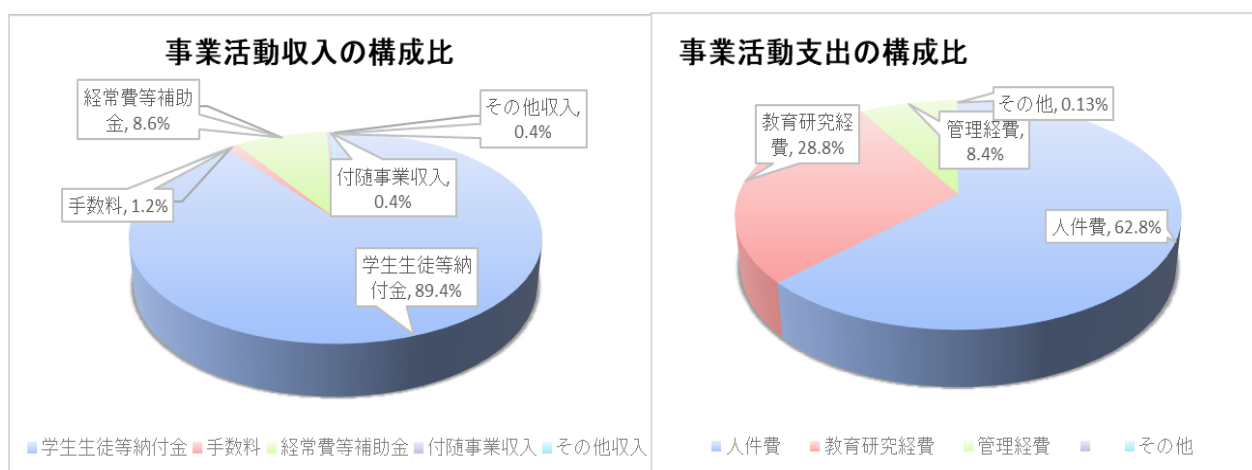
教育活動外収支

・受取利息・配当金

受取利息・配当金は、15 千円となりました。

・借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比べ 357 千円減の 7,770 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は 0.4%となっております。



②資金収支計算書の概要

当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

令和2(2020)年度決算では翌年度繰越支払資金が33,152千円増加し、902,664千円となりました。

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,906,926,800	1,928,740,000	△ 21,813,200
手数料収入	23,899,834	25,154,734	△ 1,254,900
寄付金収入	2,162,000	1,662,000	500,000
補助金収入	197,297,200	200,327,900	△ 3,030,700
国庫補助金収入	184,686,200	189,355,200	△ 4,669,000
地方公共団体補助金収入	12,611,000	10,972,700	1,638,300
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	5,524,746	9,586,862	△ 4,062,116
受取利息・配当金収入	18,500	14,630	3,870
雑収入	2,543,869	6,628,535	△ 4,084,666
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	755,096,050	857,136,000	△ 102,039,950
その他の収入	27,878,000	2,160,000	25,718,000
資金収入調整勘定	△ 874,141,000	△ 890,740,800	16,599,800
前年度繰越支払資金	749,538,635	749,538,635	0
収入の部合計	2,796,744,634	2,890,208,496	△ 93,463,862

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,293,850,912	1,272,348,194	21,502,718
教育研究経費支出	446,928,112	391,792,610	55,135,502
管理経費支出	167,142,000	162,818,408	4,323,592
借入金等利息支出	7,769,594	7,769,594	0
借入金等返済支出	35,926,748	35,934,262	△ 7,514
施設関係支出	3,631,000	32,060,930	△ 28,429,930
設備関係支出	61,157,700	34,020,042	27,137,658
資産運用支出	0	208	△ 208
その他の支出	103,560,065	135,303,152	△ 31,743,087
〔予備費〕			0
資金支出調整勘定	△ 87,594,762	△ 84,503,255	△ 3,091,507
翌年度繰越支払資金	764,373,265	902,664,351	△ 138,291,086
支出の部合計	2,796,744,634	2,890,208,496	△ 93,463,862

・前受金収入

令和3(2021)年度入学生の学生生徒等納付金および在校生の学納金の一部が、令和3(2021)年3月末日までに納入されるため、令和2(2020)年度の前受金収入とします。

・資金収入調整勘定

期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、令和2(2020)年度には資金の流れが伴わないので控除されます。

・施設関係支出

建物・構築物等に係る支出で、大学校舎の WIFE 設備工事、屋外連絡通路工事等を行いました。

- ・設備関係支出

機器備品・図書等の取得です。教育研究機器備品取得の主なものは、大学において WIFE 設備機器などを取得しました。

- ・資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、令和 2(2020) 年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

③貸借対照表の概要

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の資産の部は現預金や有価証券、固定資産等、資金の運用形態を表し、負債の部は借入金や未払金、基本金等、資産の調達源泉を表しています。

令和 2(2020)年度決算では資産の部合計 4,903,690 千円、負債の部 2,052,053 千円、純資産の部 2,851,636 千円となりました。

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,979,034,088	4,115,969,597	△ 136,935,509
有形固定資産	3,872,877,111	4,011,015,200	△ 138,138,089
特定資産	70,644,667	70,644,459	208
その他の固定資産	35,512,310	34,309,938	1,202,372
流動資産	924,656,367	761,503,095	163,153,272
資産の部合計	4,903,690,455	4,877,472,692	26,217,763
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	994,539,811	1,044,101,914	△ 49,562,103
流動負債	1,057,513,983	1,098,444,183	△ 40,930,200
負債の部合計	2,052,053,794	2,142,546,097	△ 90,492,303
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,123,249,425	4,966,109,418	157,140,007
第 1 号基本金	4,972,249,425	4,843,109,418	129,140,007
第 4 号基本金	151,000,000	123,000,000	28,000,000
繰越収支差額	△ 2,271,612,764	△ 2,231,182,823	△ 40,429,941
純資産の部合計	2,851,636,661	2,734,926,595	116,710,066
負債及び純資産の部合計	4,903,690,455	4,877,472,692	26,217,763

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 2 年度においては基本金組入前収支差額が、プラス化したものの、安定的に維持するためには、収入の増額(寄附金、補助金の獲得、経費の節減)が必須である。令和 3 年度においては、寄附金募集計画を策定し、実行し、収入増を図りたい。また、補助金等の獲得についても大学改革を進めていき、その結果、補助要綱に合致する組織づくりについて実行に移したい。